

有価証券報告書における定性情報が 投資家の意思決定に与える影響 —オンラインサーベイ実験による検証—

廣瀬 喜貴

目 次

- | | |
|---------|---------|
| 1. はじめに | 4. 結果 |
| 2. 先行研究 | 5. おわりに |
| 3. 方法 | |

本稿では、架空の企業が開示する情報のリーダビリティ（読みやすい／読みにくい）と業績の情報内容（グッドニュース／バッドニュース）を操作して、オンラインサーベイ実験を実施した。分析の結果、読みやすい開示を行っている企業は、読みにくい開示を行っている企業よりも企業価値が高く評価される現象が観察された。これには投資家が情報を処理しやすいと感じている程度である処理流動性が関係していることが分かった。

1. はじめに

ウォーレン・バフェット氏は、40年以上にわたって上場企業の開示書類を読んできたが、何が語られているのか分からないことが多々あったと述べている（SEC [1998]）。これは、SECが1998年に発行した*A Plain English Handbook*の序文で述べられている逸話であるが、読者の中にも、思わずうなずいてしまう方々もおられるのではないだろうか。あるいは、自分の書いた文章を思い出し、痛いところを突かれたと感じた方々もおられるかもしれない（注1）。このハンドブックは、

企業が開示する書類をやさしい英語（Plain English）で書くための方法が記されており、発行から20年以上たった今なお役割を果たし続けている名著である。このように、米国ではやさしい英語についてのコンセンサスがあるが、日本の証券市場を取り巻く環境においてやさしい日本語が議論に上がることは、学術的にはほとんどない。

ここで、本稿の目的は、企業が開示する読みやすく分かりやすい会計情報の開示は、個人投資家の意思決定に影響を及ぼすのか、を明らかにすることである。

企業は、IR情報のウェブ公開などを通じて、積



廣瀬 喜貴（ひろせ よしたか）

大阪公立大学大学院経営学研究科准教授。2015年同志社大学大学院商学研究科博士課程（後期課程）修了、博士（商学）。高崎商科大学短期大学部講師、大阪市立大学大学院経営学研究科准教授を経て2022年4月より現職。専門は行動会計論。主な業績に、「MD&A情報の可読性が将来業績に及ぼす影響：テキストマイニングによる分析」（『年報経営分析研究』第33号、2017年、平井裕久、新井康平と共著（日本経営分析学会 学会賞（論文の部）受賞論文））などがある。